

# 四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

**藤森工業株式会社**

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	25
第二部	提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	55,101	58,552	18,897	19,289	73,623
経常利益（百万円）	2,997	3,804	1,348	1,165	3,620
四半期（当期）純利益（百万円）	1,803	2,104	781	469	2,140
純資産額（百万円）	—	—	27,881	29,924	28,359
総資産額（百万円）	—	—	68,885	75,105	67,943
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,577.33	1,694.06	1,603.34
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	104.26	121.65	45.15	27.13	123.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	121.48	—	27.06	—
自己資本比率（％）	—	—	39.6	39.0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,678	6,876	—	—	7,655
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,895	△1,114	—	—	△2,688
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△939	△1,478	—	—	△978
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,856	10,290	6,009
従業員数（人）	—	—	1,525	1,521	1,514

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,521	(217)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	976	(160)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	7,445	—
情報電子 (百万円)	6,223	—
建築資材 (百万円)	985	—
合計 (百万円)	14,655	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	3,460	—
情報電子 (百万円)	115	—
建築資材 (百万円)	1,108	—
合計 (百万円)	4,684	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス	10,822	—	7,760	—
情報電子	6,323	—	2,116	—
建築資材	2,136	—	2,652	—
合計	19,282	—	12,529	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ライフサイエンス (百万円)	10,920	—
情報電子 (百万円)	6,341	—
建築資材 (百万円)	2,027	—
合計 (百万円)	19,289	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
稲畑産業(株)	1,941	10.3	稲畑産業(株)	1,975	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、エコカー等の耐久財購入支援策終了に伴う個人消費の落込み及び円高の進行による輸出の減速等により、国内経済の景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、情報電子事業及び建築資材事業では売上は減少したものの、ライフサイエンス事業では市場の堅調な需要動向を捉え受注を伸ばした結果、当社グループの売上は前年同期比2.1%増加いたしました。

損益面では、グループ全体にわたり生産性の向上に引き続き努めてまいりましたが、研究開発費の拡大、プロテクトフィルム生産設備増設に向けた人員増強に伴う固定費が増加、加えて関係会社における社員寮等の売却損3億18百万円を特別損失に計上したことなどから、前年同期比で減益となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高192億89百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益11億53百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益11億65百万円（前年同期比13.6%減）、四半期純利益4億69百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ライフサイエンス事業)

医薬・医療包装材におけるスポット的な商品受注を確保したことに加えて、生活用包装材においては粉末洗剤から液体洗剤への切り替わり需要をとらえ詰替用スタンディングパウチの受注が堅調に推移したことなどにより、事業全体の売上は増加する展開となりました。

この結果、売上高は109億20百万円となりました。

#### (情報電子事業)

タッチパネル入力方式情報端末の光学用透明接着テープを保護する剥離フィルムの販売が好調だった一方で、偏光板プロテクトフィルムや情報記録用材については、液晶ディスプレイ用部材及びパソコン等のIT関連部材につき生産調整が実施されたことに伴い、その受注は減少いたしました。

この結果、売上高は63億41百万円となりました。

#### (建築資材事業)

建材関連では首都圏再開発物件並びに戸建て向けの空調用配管等を中心に販売は堅調に推移しましたが、トンネル用資材等の土木関連の販売が低調であったことから、事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は20億27百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結会計期間期首に比べて18億11百万円増加し、102億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次の通りです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の確保8億32百万円や減価償却費10億47百万円、仕入債務の増22億57百万円等の資金増加要因があったことなどから、31億89百万円の収入（前年同期は32億37百万円の収入）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、68億76百万円の収入となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産を取得したことなどから2億13百万円の支出（前年同期は8億47百万円の支出）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、11億14百万円の支出となっております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により、11億71百万円の支出（前年同期は2億12百万円の支出）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では、14億78百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億76百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成22年6月23日定時株主総会決議及び平成22年7月13日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	429
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,900
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,016（注）1 資本組入額 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり1,015円）を合算している。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

（1）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

（2）新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（1）の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が平成51年7月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年7月31日から平成52年7月30日までの期間に新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

### 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

#### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

#### (5) 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)2の記載内容に準じて定めるものとする。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役の承認を要する。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,298,000	172,980	—
単元未満株式	普通株式 960	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,980	—

##### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	13,800	—	13,800	0.08
計	—	13,800	—	13,800	0.08

（注）「自己名義所有株式数」につきましては、平成22年12月31日現在におきまして13,900株となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,425	1,356	1,227	1,293	1,292	1,240	1,176	1,110	1,264
最低（円）	1,296	1,140	1,134	1,098	1,143	1,146	1,007	976	1,052

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,415	※1 2,738
受取手形及び売掛金	※2 26,170	23,950
有価証券	5,065	3,559
商品及び製品	2,108	2,047
仕掛品	1,021	1,135
原材料及び貯蔵品	1,630	1,300
繰延税金資産	643	685
その他	803	692
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	42,827	36,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,645	※1 25,618
減価償却累計額	△13,324	△12,680
建物及び構築物（純額）	12,321	12,938
機械装置及び運搬具	37,227	36,615
減価償却累計額	△30,056	△28,629
機械装置及び運搬具（純額）	7,170	7,985
工具、器具及び備品	4,083	3,935
減価償却累計額	△3,571	△3,396
工具、器具及び備品（純額）	512	539
土地	※1 5,284	※1 5,589
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	8
建設仮勘定	3,469	868
その他	11	—
減価償却累計額	△4	—
その他（純額）	7	—
有形固定資産合計	28,764	27,928
無形固定資産		
その他	192	281
無形固定資産合計	192	281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,244	※1 2,390
繰延税金資産	505	520
その他	885	1,068
貸倒引当金	△315	△325
投資その他の資産合計	3,320	3,653
固定資産合計	32,277	31,864
資産合計	75,105	67,943

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,760	14,881
短期借入金	5,766	1,783
リース債務	—	1
未払金	4,901	2,319
未払法人税等	942	615
賞与引当金	589	1,076
役員賞与引当金	54	68
本社移転費用引当金	—	47
その他	1,716	1,271
流動負債合計	32,731	22,063
固定負債		
長期借入金	7,710	12,730
リース債務	—	6
繰延税金負債	348	420
退職給付引当金	2,889	2,854
役員退職慰労引当金	514	496
その他	987	1,010
固定負債合計	12,448	17,520
負債合計	45,180	39,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	18,502	16,830
自己株式	△10	△10
株主資本合計	28,993	27,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	523
為替換算調整勘定	△119	△109
評価・換算差額等合計	312	414
新株予約権	21	—
少数株主持分	597	623
純資産合計	29,924	28,359
負債純資産合計	75,105	67,943

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	55,101	58,552
売上原価	44,846	46,965
売上総利益	10,254	11,586
販売費及び一般管理費	※1 7,269	※1 7,834
営業利益	2,985	3,751
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	48	53
受取賃貸料	96	93
その他	159	172
営業外収益合計	308	331
営業外費用		
支払利息	194	189
貸与資産減価償却費	48	41
その他	52	48
営業外費用合計	296	279
経常利益	2,997	3,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	—	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 99	—
特別利益合計	112	4
特別損失		
固定資産売却損	1	318
固定資産除却損	36	27
投資有価証券評価損	4	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
本社移転費用	※3 89	—
退職給付制度終了損	54	—
その他	16	16
特別損失合計	202	460
税金等調整前四半期純利益	2,907	3,347
法人税、住民税及び事業税	274	1,212
法人税等調整額	785	47
法人税等合計	1,059	1,260
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,087
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△16
四半期純利益	1,803	2,104

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,897	19,289
売上原価	15,127	15,539
売上総利益	3,770	3,750
販売費及び一般管理費	※1 2,409	※1 2,596
営業利益	1,361	1,153
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	16	17
受取賃貸料	31	31
その他	32	51
営業外収益合計	82	103
営業外費用		
支払利息	63	63
貸与資産減価償却費	16	16
その他	15	13
営業外費用合計	95	92
経常利益	1,348	1,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△0	1
特別利益合計	△0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	318
固定資産除却損	10	12
本社移転費用	※2 89	—
退職給付制度終了損	21	—
その他	16	3
特別損失合計	137	334
税金等調整前四半期純利益	1,209	832
法人税、住民税及び事業税	200	163
法人税等調整額	207	230
法人税等合計	407	394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△30
四半期純利益	781	469

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,907	3,347
減価償却費	3,439	3,088
株式報酬費用	—	21
受取利息及び受取配当金	△52	△65
支払利息	194	189
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28	343
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	△99	—
その他の損益 (△は益)	60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287	△487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,775	△2,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	827	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,285	3,797
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	125	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	461	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△117	—
その他	—	99
小計	6,181	7,951
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△197	△192
法人税等の支払額	△358	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,678	6,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	113	100
有価証券の増減額 (△は増加)	△60	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,365
有形固定資産の売却による収入	32	63
無形固定資産の取得による支出	△31	△41
投資有価証券の取得による支出	△51	△24
投資有価証券の売却による収入	0	2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	△11
長期貸付けによる支出	△1	△41
長期貸付金の回収による収入	56	40
その他	△0	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△1,114

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	200
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△122	△1,237
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△259	△432
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,849	4,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,007	6,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,856	* 10,290

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」「その他の流動資産の増減額」「その他の流動負債の増減額」「その他の固定負債の増減額」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は0百万円、「投資有価証券売却損益」は△0百万円、「投資有価証券評価損益」は4百万円、「その他の流動資産の増減額」は△26百万円、「その他の流動負債の増減額」は1億72百万円、「その他の固定負債の増減額」は△1億44百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「リース資産」については区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低いことから、当第3四半期連結会計期間末では有形固定資産の「その他」として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産「その他」の内訳は、全てリース資産であります。 また、前第3四半期連結会計期間末において、流動負債、並びに固定負債の「リース債務」についても区分掲記しておりましたが、同様に金額的重要性が低いことから、当第3四半期連結会計期間末ではそれぞれ流動負債、固定負債の「その他」として表示しております。当第3四半期連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円、固定負債「その他」に含まれる「リース債務」は5百万円であります。	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	149	土地	353	投資有価証券	13	計	586百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	230	土地	652	投資有価証券	10	計	963百万円
現金及び預金	70百万円																				
建物及び構築物	149																				
土地	353																				
投資有価証券	13																				
計	586百万円																				
現金及び預金	70百万円																				
建物及び構築物	230																				
土地	652																				
投資有価証券	10																				
計	963百万円																				
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table>	受取手形	830百万円	支払手形	480																	
受取手形	830百万円																				
支払手形	480																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,443百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table> <p>※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。</p> <p>※3 本社移転費用</p> <p>本社の移転により発生する損失に備えるため、賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	荷造・保管・運搬費	1,443百万円	従業員給料	1,414	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	145	役員退職慰労引当金繰入額	30	研究開発費	1,170	減価償却費	235	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	荷造・保管・運搬費	1,643百万円	従業員給料	1,421	賞与引当金繰入額	199	役員賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	115	役員退職慰労引当金繰入額	17	研究開発費	1,368	減価償却費	244		
荷造・保管・運搬費	1,443百万円																																		
従業員給料	1,414																																		
賞与引当金繰入額	189																																		
役員賞与引当金繰入額	33																																		
退職給付費用	145																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30																																		
研究開発費	1,170																																		
減価償却費	235																																		
荷造・保管・運搬費	1,643百万円																																		
従業員給料	1,421																																		
賞与引当金繰入額	199																																		
役員賞与引当金繰入額	49																																		
退職給付費用	115																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17																																		
研究開発費	1,368																																		
減価償却費	244																																		
前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table> <p>※2 本社移転費用</p> <p>本社の移転により発生する損失に備えるため、賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>	荷造・保管・運搬費	490百万円	従業員給料	467	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	57	役員退職慰労引当金繰入額	10	研究開発費	413	減価償却費	79	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>_____</p>	荷造・保管・運搬費	556百万円	従業員給料	469	賞与引当金繰入額	199	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	39	役員退職慰労引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	△0	研究開発費	476	減価償却費	74
荷造・保管・運搬費	490百万円																																		
従業員給料	467																																		
賞与引当金繰入額	189																																		
役員賞与引当金繰入額	11																																		
退職給付費用	57																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10																																		
研究開発費	413																																		
減価償却費	79																																		
荷造・保管・運搬費	556百万円																																		
従業員給料	469																																		
賞与引当金繰入額	199																																		
役員賞与引当金繰入額	18																																		
退職給付費用	39																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3																																		
貸倒引当金繰入額	△0																																		
研究開発費	476																																		
減価償却費	74																																		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,082	現金及び預金勘定 5,415
有価証券 2,058	有価証券 5,065
預入期間が3か月を超える定期預金 △225	預入期間が3か月を超える定期預金 △127
預入期間が3か月を超える有価証券 △58	預入期間が3か月を超える有価証券 △62
現金及び現金同等物 4,856	現金及び現金同等物 10,290

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 21百万円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	224	13.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,764	2,133	18,897	—	18,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	8	139	△139	—
計	16,895	2,141	19,037	△139	18,897
営業利益	1,274	87	1,361	△0	1,361

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,197	5,904	55,101	—	55,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	23	333	△333	—
計	49,507	5,928	55,435	△333	55,101
営業利益	2,911	74	2,985	△0	2,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の建築資材他の事業の売上高が78百万円減少、営業利益が0百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材・補助工法

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,163	21,385	6,002	58,552	—	58,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	783	22	1,012	△1,012	—
計	31,370	22,169	6,025	59,565	△1,012	58,552
セグメント利益又は損失(△)	1,563	2,252	△64	3,751	—	3,751

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,920	6,341	2,027	19,289	—	19,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	238	7	317	△317	—
計	10,992	6,580	2,035	19,607	△317	19,289
セグメント利益又は損 失(△)	699	495	△40	1,153	—	1,153

（注）報告セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,694.06円	1株当たり純資産額	1,603.34円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	104.26円	1株当たり四半期純利益金額	121.65円
		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	121.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,803	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,803	2,104
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.15円	1株当たり四半期純利益金額 27.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 27.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	781	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	781	469
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………224百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

藤森工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。